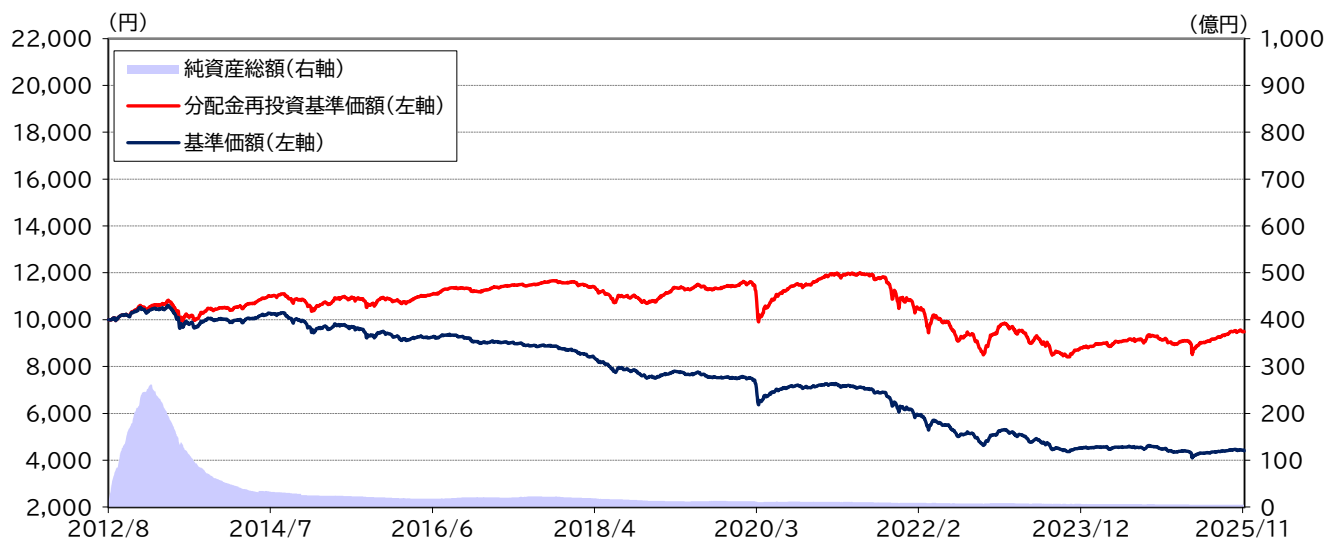


アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

為替ヘッジあり

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.837%程度～年率1.883%程度を乗じて得た額となります。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	4,396 円
純資産総額	4.6 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 0.18%	1.50%	5.04%	3.13%	6.59%	▲ 5.22%
参考指数	0.40%	3.29%	6.04%	8.29%	41.36%	60.14%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の17日(休業日の場合は翌営業日)および設定日との比較です。参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て]です。

※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

設定来分配金合計 5,750 円

過去1年間の分配実績

(1万口当たり・税引前)

決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
2024/12/17	20円	2025/04/17	20円	2025/08/18	20円
2025/01/17	20円	2025/05/19	20円	2025/09/17	20円
2025/02/17	20円	2025/06/17	20円	2025/10/17	20円
2025/03/17	20円	2025/07/17	20円	2025/11/17	20円

※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

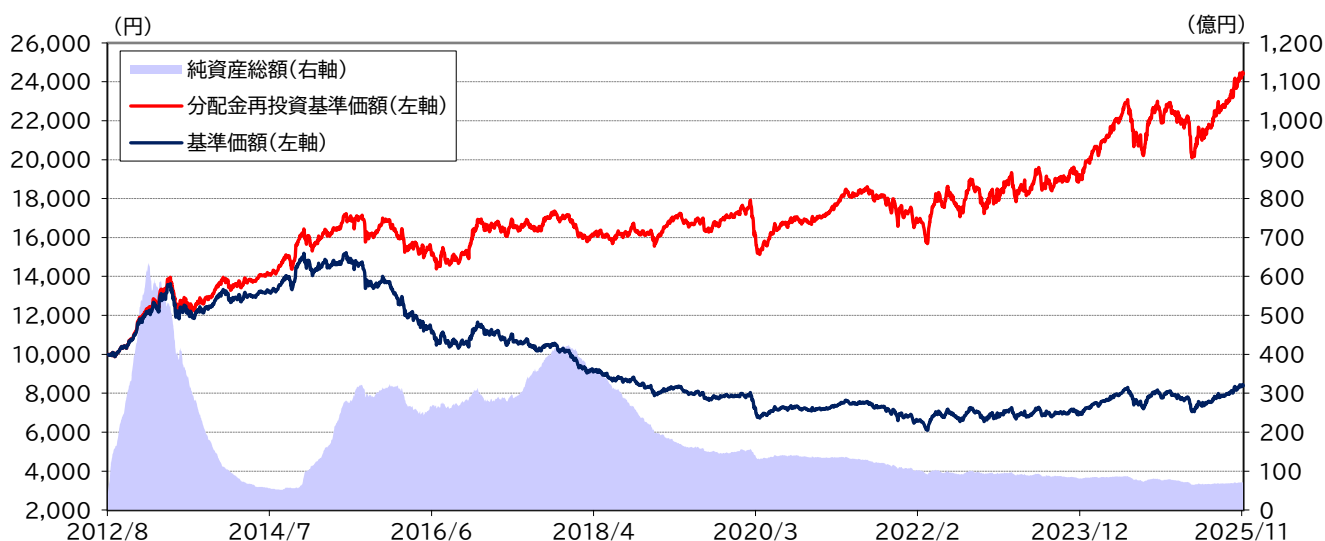
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	85.8%
シュロダー・インターナショナル・セクション・ファンドーアジアCB (Cクラス(米ドル建て))	11.2%
短期金融商品・その他	3.1%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 追加型投信／海外／債券

為替ヘッジなし

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.837%程度～年率1.883%程度を乗じて得た額となります。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	8,388 円
純資産総額	70.5 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	3.08%	7.38%	14.10%	7.91%	38.54%	143.94%
参考指数	3.42%	8.33%	13.18%	8.53%	56.74%	214.35%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の17日(休業日の場合は翌営業日)および設定日との比較です。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後]です。

※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。

設定来分配金合計	10,640 円
----------	----------

過去1年間の分配実績

(1万口当たり・税引前)

決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
2024/12/17	20円	2025/04/17	20円	2025/08/18	20円
2025/01/17	20円	2025/05/19	20円	2025/09/17	20円
2025/02/17	20円	2025/06/17	20円	2025/10/17	20円
2025/03/17	20円	2025/07/17	20円	2025/11/17	20円

※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	86.3%
シュロダー・インターナショナル・セクション・ファンドーアジアCB (Cクラス(米ドル建て))	11.2%
短期金融商品・その他	2.5%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)の状況

2025年10月末現在

当ファンドの主要な投資対象である、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の親投資信託「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」の組入状況です。

下記の比率は、GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。

なお、下記のデータは投資対象ファンドの運用会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しています。

ポートフォリオの特性	
平均最終利回り	7.1%
平均直接利回り	6.0%
平均クーポン	6.0%
実効デュレーション	2.4年
平均格付	B+

組入上位5業種	比率
金融	21.8%
消費財	18.5%
不動産	16.3%
公益	15.2%
金属・鉱業	11.2%

組入上位5カ国・地域	比率
インド	31.0%
中国	20.3%
マカオ	16.2%
香港	10.4%
インドネシア	7.3%

格付別構成比率	比率
A以上	0.5%
BBB	5.3%
BB	46.4%
B	27.8%
CCC以下	2.3%
その他	11.8%
合計	94.1%

通貨別構成比率(上位5)	比率
米ドル	94.1%
—	—
—	—
—	—
—	—

組入銘柄数	88銘柄
-------	------

※平均格付とは、投資対象ファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、

投資対象ファンドに係る信用格付ではありません。

※格付別構成比率の「その他」には、無格付のもの等が含まれます。

※比率は四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

※上記はファンド全体に対する各債券への投資比率です。ファンドは投資する債券以外に現金や短期金融

商品等を保有しているため、各値の合計は必ず100%となるものではありません。

組入上位10銘柄

銘柄名	セクター	国・地域	利率	償還日	信用格付	比率
ウィン・マカオ	消費財	マカオ	5.625 %	2028/8/26	B+	5.7%
スタジオ・シティ・ファイナンス	消費財	マカオ	5.000 %	2029/1/15	B+	3.2%
バダンタ・リソーシズ	金属・鉱業	インド	10.875 %	2029/9/17	B	2.7%
アジュール・パワー・エナジー	公益	インド	3.575 %	2026/8/19	格付なし	2.5%
グリーンタウン・チャイナ	不動産	中国	8.450 %	2028/2/24	B+	2.1%
グリーンコ・エナジー・ホールディングス	公益	インド	7.250 %	2028/9/27	BB	2.1%
インディア・グリーン・パワー・ホールディングス	公益	インド	4.000 %	2027/2/22	BB-	2.1%
シーゼン・ホールディングス	不動産	中国	4.500 %	2026/5/2	格付なし	2.0%
メルコ・リゾーツ・ファイナンス	消費財	マカオ	7.625 %	2032/4/17	BB-	2.0%
JSWスチール	金属・鉱業	インド	5.050 %	2032/4/5	BB+	1.8%

※信用格付は主要な信用格付業者等の信用格付のうち、下位のものを記載しています。

※償還日が「—」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示していません。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

シュロダー・インターナショナル・セレクション・ファンドーアジアCBの状況

2025年10月末現在

国・地域別投資比率(上位10)

国・地域	比率
中国	46.5%
台湾	19.6%
韓国	17.5%
日本	4.9%
インド	3.5%
シンガポール	2.6%
イスラエル	2.1%
オランダ	1.5%
—	—
—	—

通貨別構成比率(上位10)

通貨	比率
米ドル	80.6%
香港ドル	9.9%
ユーロ	4.4%
日本円	3.3%
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—

組入上位10セクター

セクター	比率
情報技術	43.6%
一般消費財・サービス	20.4%
資本財・サービス	10.4%
素材	7.8%
コミュニケーション・サービス	7.2%
金融	6.4%
生活必需品	2.4%
—	—
—	—
—	—

組入上位10銘柄

銘柄名	セクター	国・地域	比率
SK HYNIX INC RegS 1.75% 11 Apr 2030	情報技術	韓国	7.0%
GOLD POLE CAPITAL CO LTD RegS 1% 25 Jun 2029	素材	中国	5.0%
BAIDU INC RegS 0.00% 12 Mar 2032	一般消費財・サービス	中国	4.0%
GOLDMAN SACHS FIN C INTL 0.00% 04 Apr 2028	情報技術	韓国	3.9%
WIWYNN CORP RegS 0.00% 17 Jul 2029	情報技術	台湾	3.7%
MAKEMYTRIP LTD 144A 0.00% 01 Jul 2030	一般消費財・サービス	インド	3.5%
LG CHEM LTD RegS 1.75% 16 Jun 2028	資本財・サービス	韓国	3.3%
KCC CORP RegS 1.75% 10 Jul 2030	資本財・サービス	韓国	3.3%
IBIDEN CO LTD RegS 0.00% 14 Mar 2031	情報技術	日本	3.3%
MORGAN STANLEY FIN LLC RegS 0.00% 21 Mar 2028	情報技術	台湾	3.2%

※比率は、「シュロダー・インターナショナル・セレクション・ファンドーアジアCB」の純資産総額に対する組入比率です。

小数点第2位を四捨五入しております。

※シュロダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

ファンドマネージャーのコメント

※GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)の運用会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社と、シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンドーアジアCBの運用会社であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの前月末基準の情報を参考に作成しています。

<投資環境>

10月のアジア・ハイ・イールド債券市場は、米国の金利低下やクレジット・スプレッド(国債との金利差)の縮小により、前月比で上昇しました。米国債市場では、米連邦政府の予算失効を受けた政府機関の一部閉鎖により、殆どの経済指標の公表が停止されて足元の景気判断が難しい中でも、先行きの利下げを期待した買いが入り、月間で利回りが低下(価格が上昇)する動きとなりました。ただ、下旬に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)では、事前の市場予想通り0.25%の利下げや、米連邦準備制度理事会(FRB)の保有資産縮小(QT)停止が決定されましたが、その後の会見でパウエルFRB議長が、先行きの利下げについては不確実であることを強調したことから、月末にかけて売りが出て、利回りが低下幅を縮小する場面も見られました。一方、アジア・ハイ・イールド債券市場では、月前半に株価下落を受けてリスク警戒感が高まる場面が見られましたが、その後は米中の貿易交渉の進展等を背景に投資家心理が改善し、月間ではスプレッドが縮小する動きとなりました。

10月のアジアCB市場は、前月比で上昇しました。AI関連事業への投資拡大と成長期待を背景に、投資家のリスク志向が強まる中で、情報技術や素材セクターなどの銘柄が堅調な動きとなりました。

<運用経過>

当ファンドにつきましては、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(適格機関投資家専用)(以下JPMファンド)とシュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンドーアジアCB(以下シュローダーファンド)を組み入れて運用を行いました。

分配金につきましては、基準価額水準や市況動向などを総合的に勘案のうえ、為替ヘッジあり、為替ヘッジなしともに20円(1万口当たり、税引前)を継続しました。

<今後の運用方針>

当ファンドの運用については、JPMファンド、シュローダーファンドの組入比率の合計を高位に保つ方針です。

(JPMファンド(アジア・ハイ・イールド債券市場)の運用方針)

アジア・ハイ・イールド債券市場は、引き続き底堅い推移となることを予想します。米国の関税引き上げに関しては、各国が適切に対応している模様であり、今後も実体経済への影響は抑制されると思われます。こうした中、世界経済は、各国の拡張的な財政政策によって下支えされ、2026年も順調に成長を続ける見通しです。このような環境下、アジア・ハイ・イールド債券市場では、堅調な経済ファンダメンタルズや、良好な市場の流動性等を背景に、投資資金の流入が続くと見込んでいます。

運用においては、市場の変動性が高まるリスクについて十分留意して慎重な業種・銘柄選択を行い、今後も安定した投資収益の確保を目指す方針です。

(シュローダーファンド(アジアCB市場)の運用方針)

アジアCB市場は、今後も堅調な動きとなることを予想します。引き続き、アジアCB市場では新規発行が増加しており、様々な企業がCB市場での資金調達に動く中で、投資家に多様な分野への投資機会を与えています。こうした中、アジア市場は米国等と比較して割安感があることも支援材料となり、今後も情報技術関連銘柄等を中心に、買いが優勢な展開となることを見込んでいます。

運用においては、引き続き米ドルの動向や中国の政策運営等を注視しながら、アジア市場での投資機会を探っていく方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

ファンド情報

設 定 日	2012年8月27日
償 還 日	2027年5月17日
決 算 日	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 以下の投資信託証券への投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券^{*}を中心に、他、転換社債(CB)等に実質的に投資を行います。

※投資するアジアのハイ・イールド債券は、主に米ドル建てです。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

- アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)
 <運用会社> JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
 (投資対象とする「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」の投資顧問会社)
 JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド
 (為替ヘッジにかかる運用をJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに委託します。)
- シュローダー・インターナショナル・セレクト・ファンダーアジアCB (Cクラス(米ドル建て))
 <運用会社> シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

- アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
 <運用会社> JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
 (投資対象とする「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」の投資顧問会社)
 JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド
- シュローダー・インターナショナル・セレクト・ファンダーアジアCB (Cクラス(米ドル建て))
 <運用会社> シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド

2 投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析等を基に銘柄を選定します。また転換社債(CB)に関しては、前記に加え、株価との連動性等を勘案し銘柄を選定します。

3 ポートフォリオの構築にあたっては、金利収入の獲得を重視し、債券価格の上昇による投資信託財産の成長を目指します。

4 各投資信託証券の合計組入比率は、高位に保つことを基本とします。

ファンドの特色(2)

5 「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」2つのファンドから選べます。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配金の支払いイメージ



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払されると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

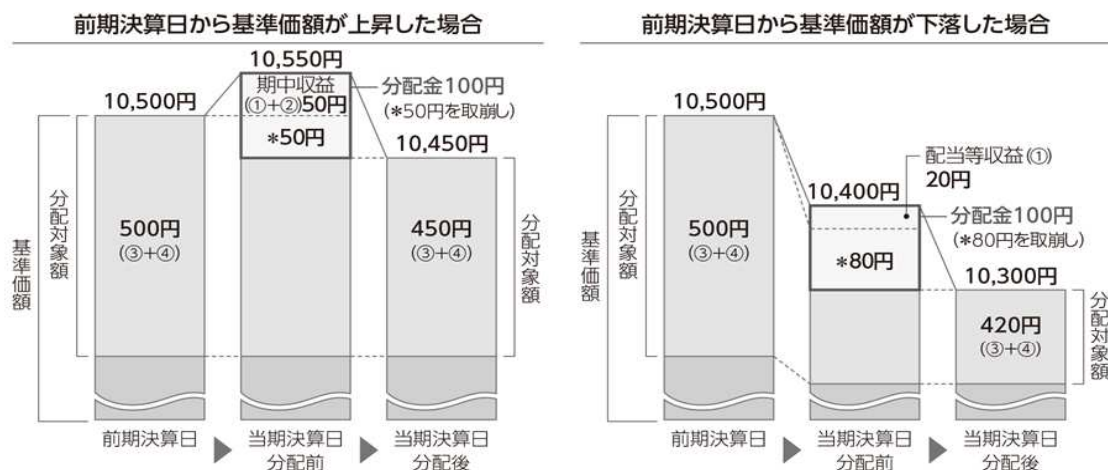
※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ



分配対象額 ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

分配準備積立金

期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金

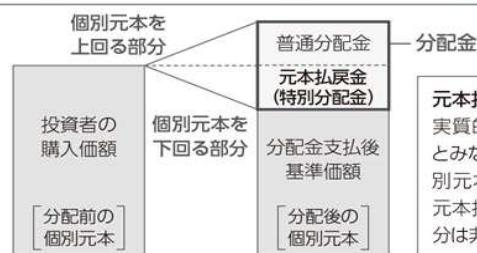
追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

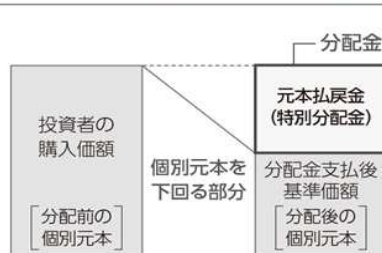
分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等<ファンドの費用・税金>」をご参照ください。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、アジアのハイ・イールド債券、転換社債(CB)等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。ハイ・イールド債券等の信用格付の低い債券は、信用格付の高い債券と比較して、発行体の信用状況等の悪化により短期間に価格が大きく変動する可能性や債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。また、信用格付の低い、もしくは無格付の転換社債については、上位信用格付の転換社債に比べて信用リスクが相対的に高いと考えられます。

金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。ハイ・イールド債券の価格は、金利の変動や経済環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。

転換社債(CB)の価格変動リスク

転換社債の価格は、国内外の政治、経済、社会情勢の変化、転換対象となる株式の価格変動ならびに金利変動などの影響を受け変動します。一般的に転換社債の価格変動は、株式および公社債の両方の価格変動の特性を有します。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

投資リスク(2)

為替変動リスク

<為替ヘッジあり>

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、他通貨による為替ヘッジを行う場合には、為替変動リスクが一部残ります。

<為替ヘッジなし>

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・翌営業日が香港の銀行の休業日である日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
スイッチング (乗換え)	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。
信託期間	2027年5月17日まで(2012年8月27日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	各ファンド受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	各ファンド1,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	5月、11月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.85%(税抜3.5%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 各ファンド間でのスイッチング(乗換え)により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	純資産総額×年率1.133%(税抜1.03%)			
		配 分	委託会社	年率0.40%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
			販売会社	年率0.60%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社		年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
	投資対象とする投資信託証券	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) それぞれ純資産総額×年率0.704%(税抜0.64%) シュローダー・インターナショナル・セレクト・ファンドーアジアCB(Cクラス(米ドル建て)) 純資産総額×年率0.75%			
実質的な負担	純資産総額×年率1.837%程度～年率1.883%程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。				
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。				

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

委託会社および関係法人の概況

委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業 協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社
お問合わせ先電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。